

# 環太平洋パートナーシップ (TPP)協定に関する 日本自動車工業会の主張



一般社団法人 日本自動車工業会

2012年3月

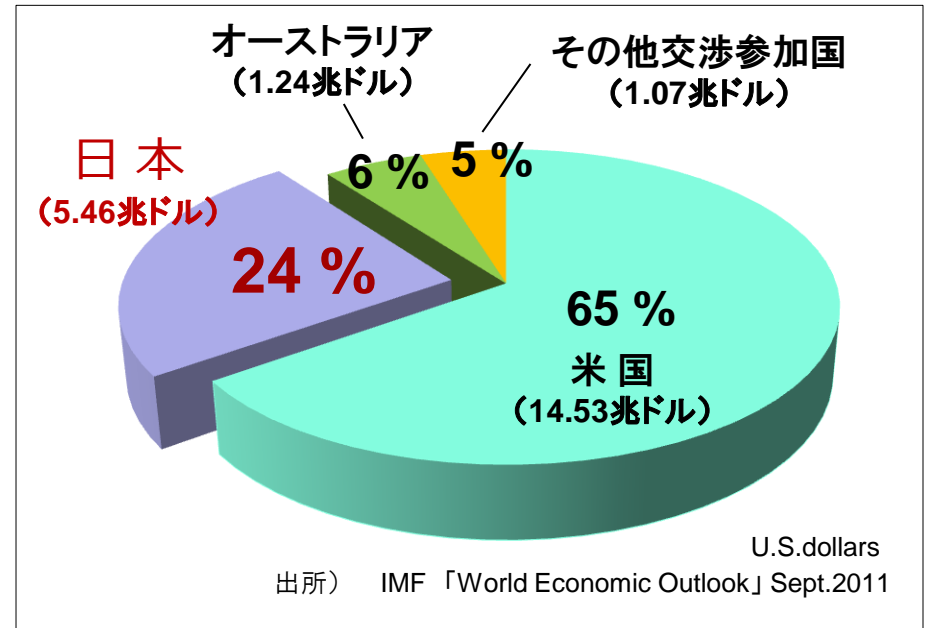
- ① 自工会は日本政府の「TPP交渉参加に向けて関係国と協議に入る」  
との表明を歓迎する。 >>> 1.2.3.ページ
  
- ② 日本の自動車市場は輸入車に対し閉鎖されているという根拠のない  
主張が見られるが、日本市場はオープンであり、輸入車を制限する  
規制も慣行も存在しない。 >>> 4.5.6.ページ
  
- ③ 自工会は、これまで世界の自動車・自動車部品の関係者等と協調し、  
建設的な対話・協働を行ってきており、今後も継続する。  
>>> 7.ページ

# 1. TPPは世界に社会的・経済的利益をもたらす

TPPは、

- 貿易と投資の自由化を通じて世界経済の発展に貢献する。  
(ドーハラウンド交渉凍結の中、自由化推進に貢献)
- 自由貿易を通じた競争により選択肢は拡大し、消費者に最大の利益をもたらす。
- 世界第3位の経済規模を有する日本の参加が世界経済にもたらす利益は大きい。

TPP交渉参加9カ国と日本のGDP (2010年 名目)



“TPPは全参加国に経済的利益をもたらす。更に重要なことは、より自由な貿易と投資のルール作りを行うことである”

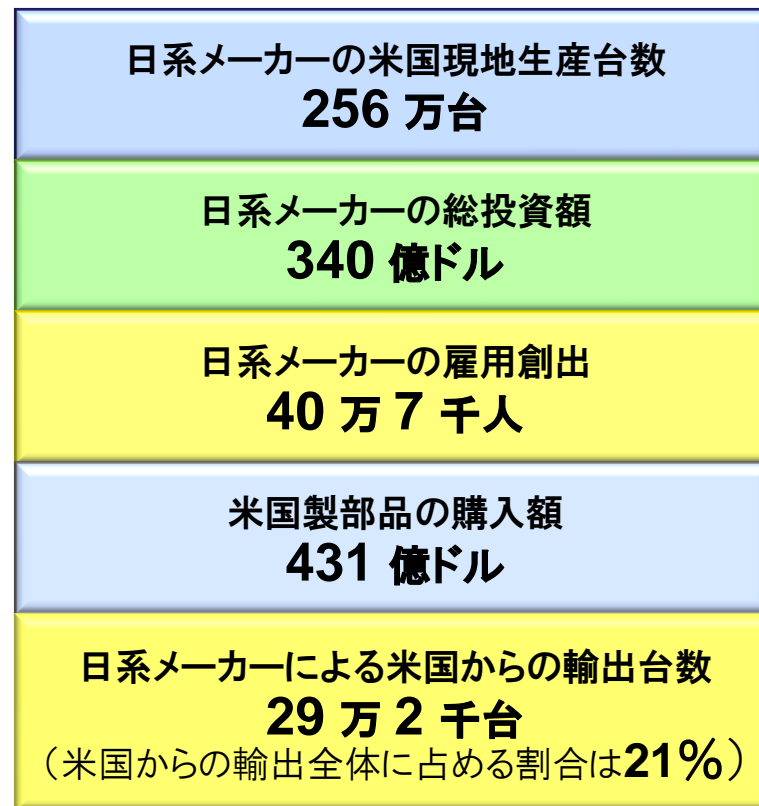
TPP- 経済と戦略的意義 -Brookings, 2011年9月30日  
( Brookings: 米シンクタンク)

“TPPに日本を含めれば、革新をもたらすだろう”

TPPと中国の台頭 -Foreign Affairs, 2011年11月7日  
(Foreign Affairs: 米外交問題評議会が発行する国際政治経済の専門誌)

## 2. 日本のTPP参加は米国にとっても利益をもたらす

- 日系メーカーは'80年代から米国で現地化を推進し、米国産業の一部となっている。米国で販売される車両の約7割が北米で生産されている。
- 米国経済・雇用においては、その規模のみならず生産性や労働の質も高め、競争力向上に貢献してきた。
- TPP締結は、米国からTPP参加諸国への輸出増をもたらし、米経済・雇用への更なる貢献が期待される。
- USTRのパブリックコメントでは、**9割近く**が日本のTPP参加を歓迎している。



上記統計は2010年実績

**USTRの実施したパブリックコメント結果**  
(2011年12月7日～2012年1月13日実施、回答115件)

日本のTPP参加に賛成  
**86% (99件)**

反対  
**7% (8件)**

### 3. 日本のTPP参加は、より自由な貿易と投資のルール作りに貢献できる

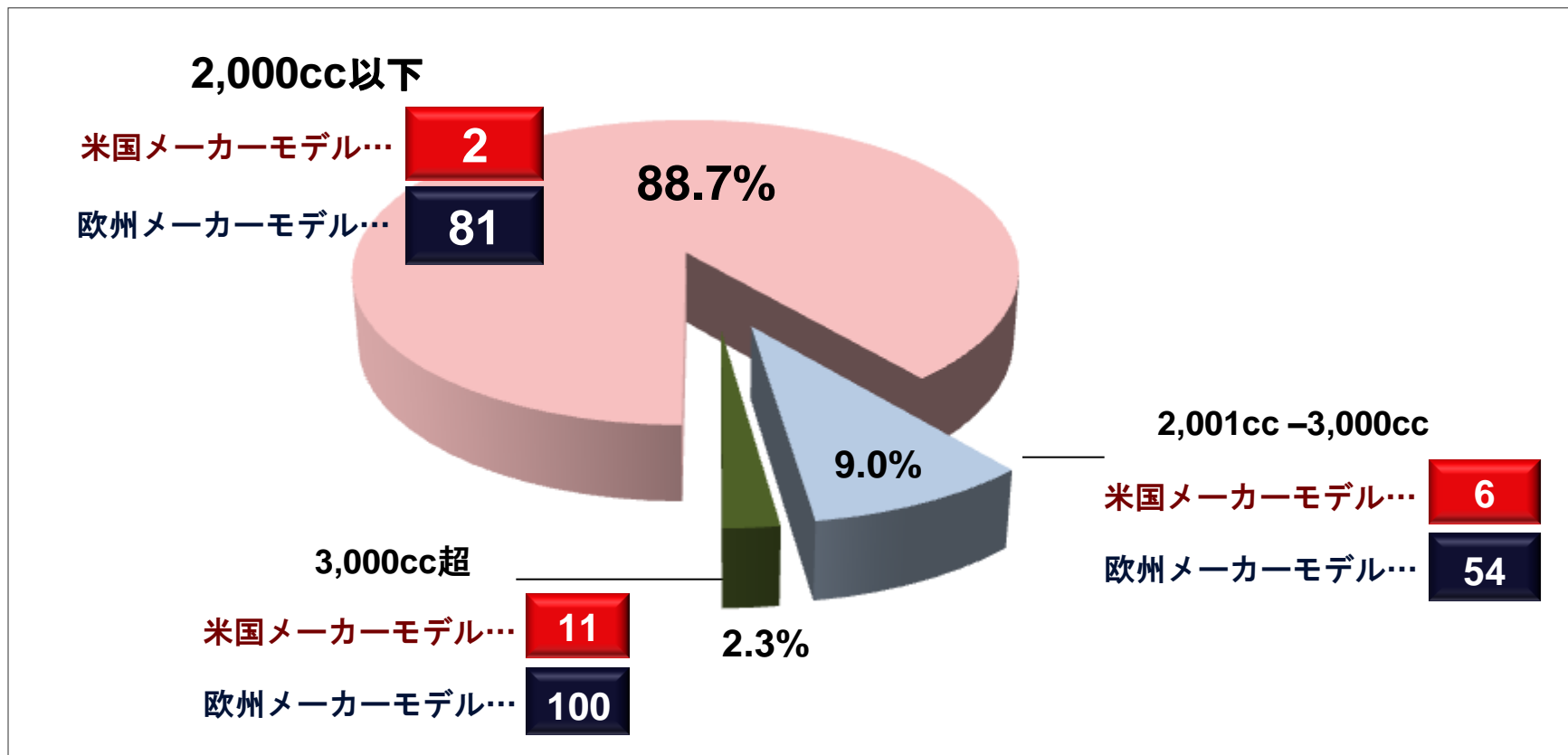
- 自工会は自らの活動として、自由貿易はもとより、知的財産権保護や開放された投資の促進に取り組んできた。
- 日本がTPPに参加することで、これら分野を推進するルール作りに貢献できる。
- 自工会は日本のTPP参加を支持する。



## 4. 日本の自動車市場における輸入車 - ① 製品

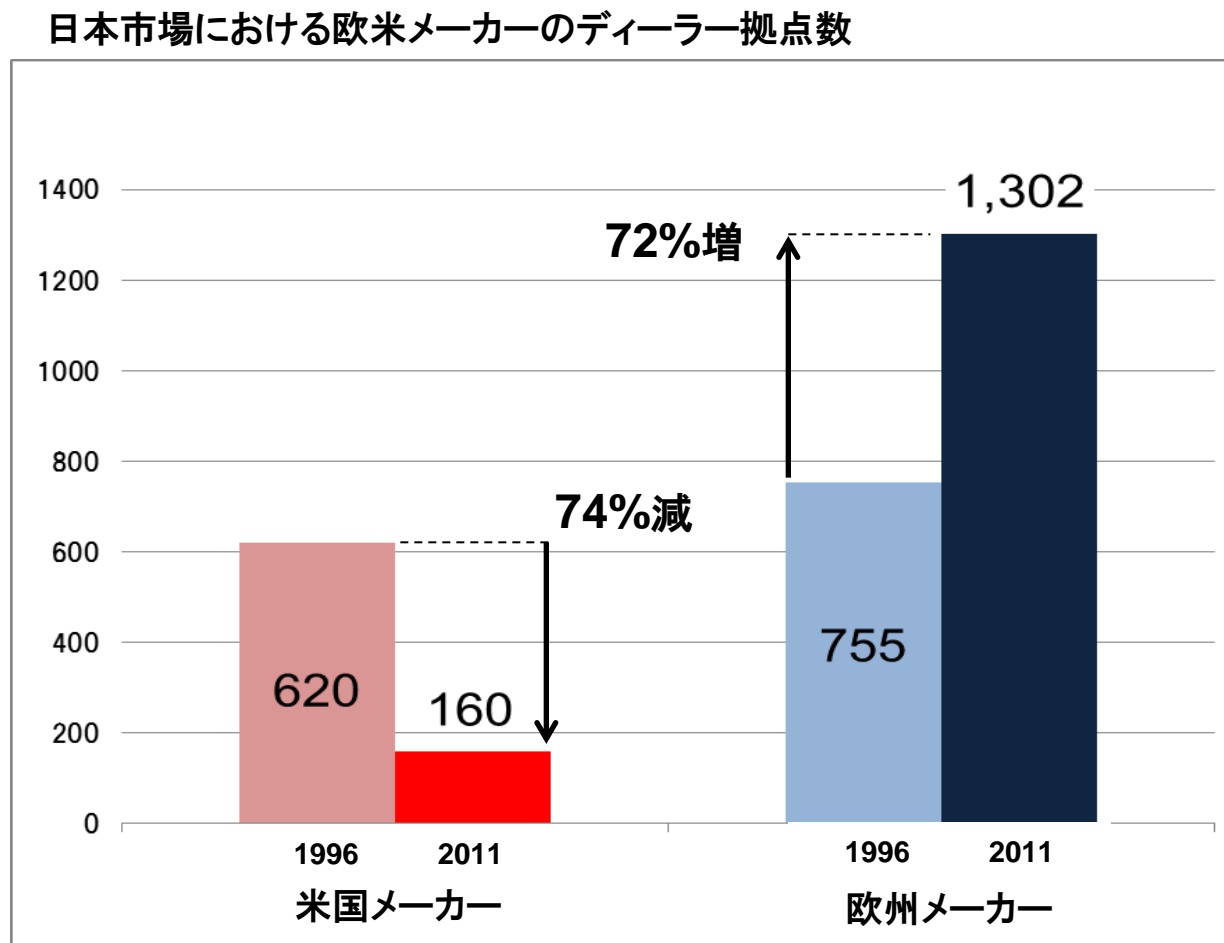
- 日本市場は2,000cc以下の小型車がメイン。
- 欧州メーカーは日本の消費者ニーズを的確に捉えたモデルを投入している。

日本のセグメント別乗用車市場と欧米メーカーのモデル投入数（2011年）



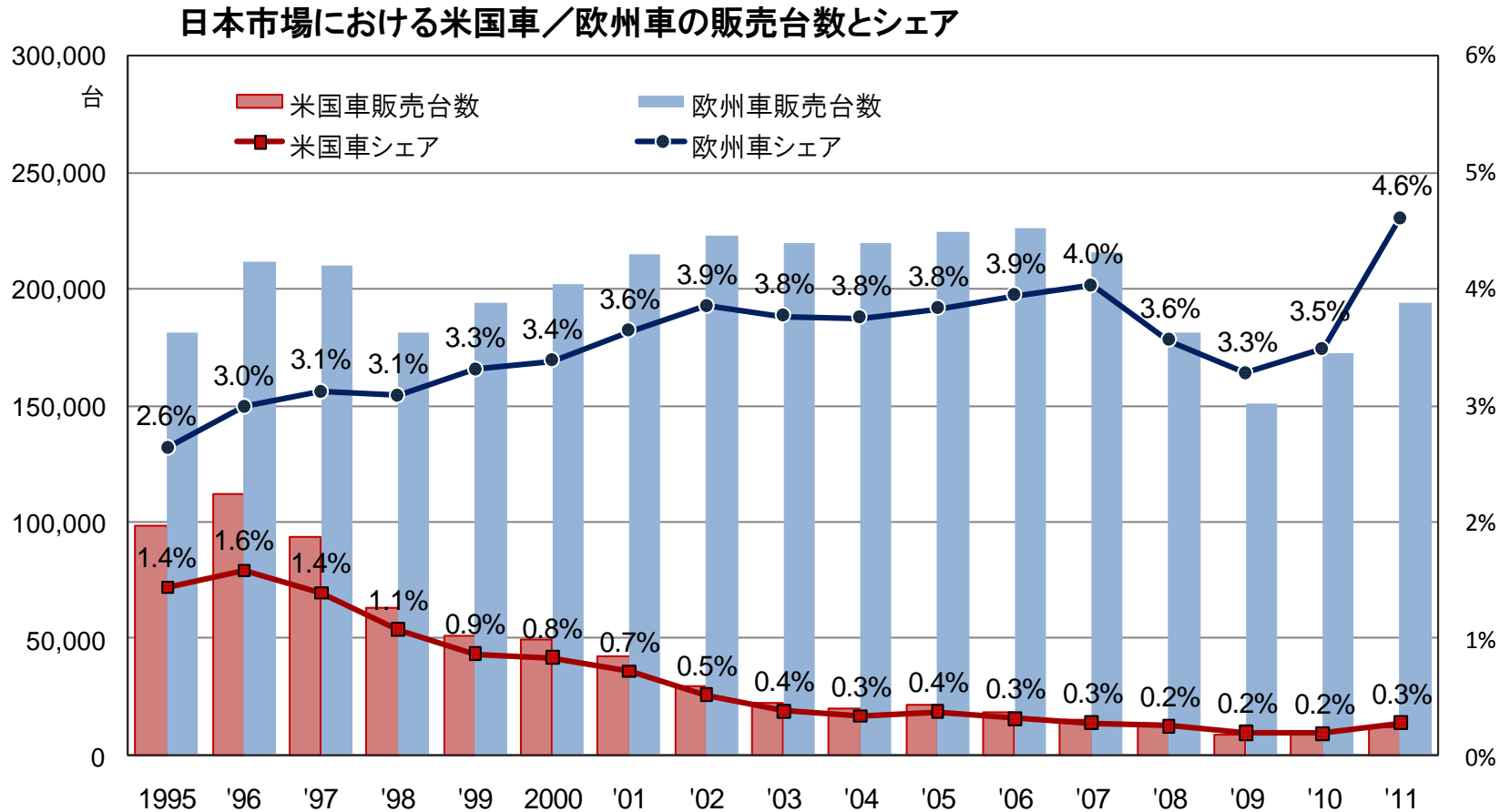
## 5. 日本の自動車市場における輸入車 – ② 販売流通

- 欧州車の販売ディーラーは増加している一方、米国車の販売ディーラーは減少している。



## 6. 日本の自動車市場における輸入車 - ③ シェア

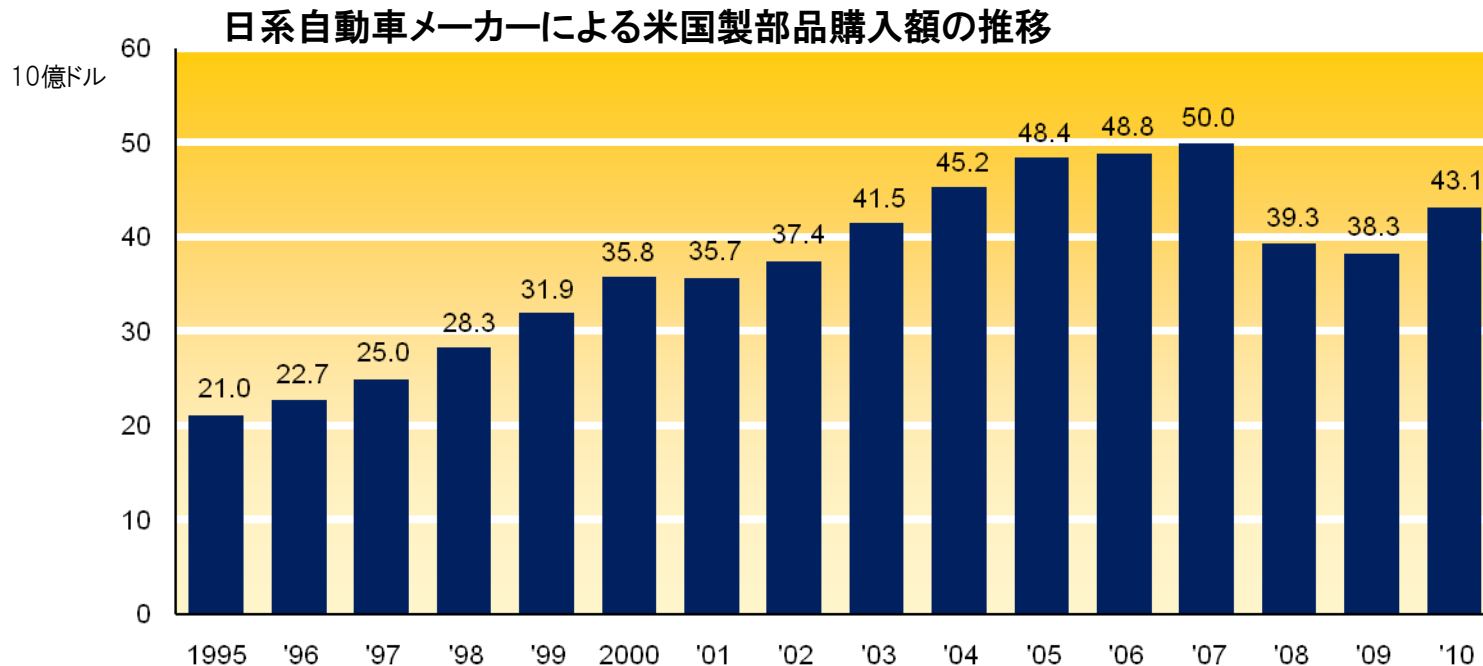
■ 1996年以降、米国車とは対照的に、欧州車は着実にシェアを伸長。



## 7. 自工会は世界の自動車産業と協調し、建設的対話を続ける

- 自工会は、これまで世界の自動車業界関係者等とオープンで建設的な対話、協働を続けてきた。今後も具体的課題について対話を継続していく。
- 例えば、米国自動車部品工業会(MEMA/OESA\*)とは、これまでの継続的な対話の中で、競争力の源泉である品質や納期、革新性等の課題について相互に勉強してきた。こうした改善活動を通じ、日本自動車メーカーと米部品サプライヤー間の協力関係がより深化した。

(\*)MEMA: Motor & Equipment Manufacturers Association  
OESA: Original Equipment Suppliers Association



注: 2008年および2009年の落ち込みは、リーマンショックの影響により生産台数が減少したことによるもの。

会長コメント 2011年11月11日

環太平洋パートナーシップ協定交渉への参加表明について

日本自動車工業会  
会長 志賀 俊之

日本政府による環太平洋パートナーシップ協定交渉への参加表明を歓迎する。

日本の自動車産業は、長年にわたりアジア太平洋地域で積極的な事業活動を展開してきた。本協定の実現により、同地域におけるビジネス環境の整備と自由貿易の進展が期待される。

我が国にとって真に利益がある協定の早期実現に向け、引き続き日本政府の積極的な取り組みをお願いしたい。

以上